

中間レビュー調査結果要約表

1. 案件概要	
国名：パキスタン・イスラム共和国	案件名：シンド州持続的畜産開発プロジェクト
分野：農業	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：農村開発部	協力金額：約 7 億 2,000 万円
協力期間： 2014 年 2 月～2019 年 2 月	先方関係機関：シンド州畜産局
	日本側協力機関：
	他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」と記す）の畜産分野は、農業総生産の約 5 割、総 GDP の約 1 割を占める重要なセクターである。家畜は、特に小規模畜産農家にとって、貴重な資産であるとともに、日常的な生活栄養補給や現金収入源としての重要な役割を果たしている。飼育管理においては農村女性の果たす役割が大きく、畜産部門における雇用機会の創出を通じた女性の社会参加促進という観点からも畜産振興は重要である。</p> <p>本事業の対象地域であるシンド州には、約 1,400 万頭（パキスタン国内ではパンジャブ州に次ぐ第 2 の保有数）の一般牛及び水牛がおり、レッド・シンディ種やクンディ種といった熱帯性家畜種の起源地を誇り、同国最大の商港カラチ（中近東やアジア等への国際的な輸出ハブ港）を擁する。シンド州の畜産部門は、このような比較優位とポテンシャルを有しながらも、畜産分野ではパンジャブ州へ行政サービスや投資が偏重されており、等閑視されてきた。また、シンド州は度重なる洪水の被害を受けるなど、リスクに対して脆弱な地域であり、都市農村間の格差（農村部の貧困率は都市部の 2 倍）や食料を十分確保できていない世帯の割合（72%）がパキスタン国内で最も大きくなっている。シンド州の畜産開発は、全農家の約 8 割を占める小規模農家を対象に実施するものであり、地域の安定化と発展にとって重要である。しかしながら、同州畜産局の組織体制及び行政サービスは、英国統治以降の伝統的な、獣医師を中心とした疾病対策に偏重しており、畜産関連の産業振興に向けた人材育成や農家へのサービス内容の転換、官民連携の具体的ビジョンや実施体制が整っていない。</p> <p>このようななか、わが国は 2010 年から 2012 年に「シンド州畜産（肉・酪農）開発マスタープラン策定プロジェクト」を実施し、前述の状況を確認し、マスタープラン（M/P）及びアクションプラン策定支援を行った。パキスタン政府は、M/P の提言を受け、適正な畜産開発及び小規模農家の営農改善に関わる技術協力をわが国に要請した。本プロジェクトは、この要請を受け、2014 年 2 月から 5 年間の予定で実施されているものである。</p>	
<p>1-2 協力の内容</p> <p>(1) 上位目標</p> <p style="padding-left: 2em;">適正技術及び家畜資源の有効活用方法がシンド州内の畜産農家によって適用される。</p> <p>(2) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）</p> <p style="padding-left: 2em;">畜産に携わる農家の収入と資産（assets）の増大のための基盤（適正技術開発・普及体制整備・実施機関の体制強化・関係者の能力向上）をパイロット県において構築する。</p>	

(3) プロジェクトの成果（アウトプット）

成果1：パイロット畜産農家における実証を通じてジェンダー視点に立った畜産開発の適正技術とマネジメント手法が開発される。

成果2：子牛救済・活用、乾水牛のリサイクリング、家畜のシェアリング・リボルディング等により家畜資源を有効活用する仕組みが実証される。

成果3：開発、実証された適正技術、仕組みがパイロット県内の畜産農家に普及される。

成果4：畜産局の事業運営、管理、調整能力が強化される。

(4) 投入（レビュー調査時点）

- <日本側> 専門家の派遣：日本人専門家 11 分野 16 名、第三国専門家 1 名派遣
研修実施：本邦にて、1 名の獣医学分野の研修を実施済み
機材供与：事務機材、分析機材、車両など、総額約 1,013 万ルピー（約 1,082 万円）相当の機材
現地活動費：総額 6,595 ルピー（約 7,047 万円）の現地活動費（在外事業強化費）の支出（2016 年 3 月現在）
- <パキスタン側> カウンターパート（C/P）人員の配置：11 名（うち 9 名プロジェクト専属）
C/P 予算：合計 1 億 7,500 ルピー承認、約 2,000 万ルピー支出済み
施設・機材：専門家・C/P の執務室、ラボ施設など

2. 評価調査団の概要

日本側	団長／総括 計画管理 評価分析	要田 正治 今村 誠 鈴木 篤志	JICA 農国際協力専門員 JICA 農村開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム職員 A&M コンサルタント有限公司 シニアコンサルタント
パキスタン側	団 長	Dr. Aslam Pervez Umrani Dr. Abdul Qadir Junejo	総局長（普及／研究）／畜産局獣医・診断部長 畜産局家畜計画・モニタリング部長

調査期間 | 2016 年 7 月 31 日～8 月 20 日 | 評価種類：中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 投入の実績：上記 1-2 のとおり。

(2) 成果の達成状況：達成度は、「非常に高い」、「高い」、「中から高」、「中程度」、「中から低」、「低い」の 6 段階で評価を行った。

成果 1：パイロット畜産農家における実証を通じてジェンダー視点に立った畜産開発の適正技術とマネジメント手法が開発される。

- ・対象 5 県で選定された 25 戸のパイロット農家で、7 つの分野（①営農、②マーケティング、③飼養管理、④飼料、⑤繁殖、⑥家畜衛生、⑦育種）を対象に適正技術の検証・開発が実施されており、これまでに 50 項目を「適正技術」として選定した。
- ・これら選定された技術の検証活動を 25 農家で継続するとともに、農家から収集したデータの分析をすすめ、選定された技術の有用性についての最終的な評価を行う。

- ・ジェンダー視点については、25 畜産農家中 1 農家に女性が家長である農家を選定し、技術の検証を行うことで、女性に配慮した取り組みを進めている。また、今後、女性普及員が採用されれば、より多くの女性農家へのアプローチが可能となる見込みである。
- ・これらの活動の結果を反映させ、協力期間終了までに「適正技術ガイドライン」が最終化される予定である。同時に、現場技術者や普及員のための各種マニュアル、普及教材も最終化されることが見込まれる。

以上の状況から、適性技術について相当量の情報・データが集積されており、成果 1 に向けた活動はほぼ予定どおり進捗していることが確認された。したがって、成果 1 の達成状況と見込みは、「中から高」レベルにあると判断された。

成果 2：子牛救済・活用、乾水牛のリサイクリング、家畜のシェアリング・リボルディング等により家畜資源を有効活用する仕組みが実証される。

- ・プロジェクトは、子水牛救済センターにおける子水牛の試験飼育をとおして救済技術の開発に成功しつつある。実施チームは、これまでの試験から得られた経験・情報を基に、「子水牛育成マニュアル」の取りまとめを予定している。今後、伝統的なシェアリング方法を参考に、農家への子水牛配布の仕組みを幾つか試行する計画である。また、同時に、子水牛の育成に関心のある畜産ステークホルダー（商業農家や一般農家、NGO、関連企業）に対する開発技術の啓発を行っていくことを計画している。
- ・ハイデラバードのキャトルコロニーにおいて、妊娠診断技術（直腸検査等）、繁殖障害診断と治療に関わる技術指導を継続する。また、シェアリングやマイクロファイナンスの調査結果を検証し、可能であれば、乾水牛のリサイクリングに適用する方法を模索する。
- ・プロジェクトはこれまでの活動を通して、家畜資源有効活用改善に貢献する技術的な可能性を見だしつつあるものの、子水牛の育成経費が現状では市場における同年齢の子水牛の価格を超えていることから、経済的な面で解決すべき課題がある。経済的な実行可能性が証明されないと、関係者の関心をひくことは難しいとみられる。

以上の分析結果に基づき、現段階では成果 2 の達成度と見込みは「中」レベルと判断された。

成果 3：開発、実証された適正技術、仕組みがパイロット県内の畜産農家に普及される。

- ・プロジェクトは、1 年目、2 年目に実施した参加型農村調査手法（PRA）によって農村社会について一定の理解を進めたが、普及スタッフ及び移動手段（車両やバイク）の調達が遅れが成果 3 のための活動に少なからず影響を及ぼしている。当初計画によれば、3 年目までに 100 カ村で普及活動が始まっているはずであったものの、実際にこれまでできたのはパイロット農家（P/F）が選定された 12 カ村のみであった。
- ・プロジェクト後半に普及活動が本格的に展開される見通しであるが、下記のとおり、何点かの懸念事項が実施チームにより挙げられている。
 - i) 普及スタッフは 5 月に雇用されたが、その能力は活動を始めてみないと分からない。

- ii) 今のところ女性普及スタッフがいないため、村の女性へのアウトリーチが限られている。
 - iii) 普及ガイドライン上は、農家（第1受益者）から農家（第2受益者）への普及が起ることを想定しているが、実際にどの程度それが起るかどうかはまだわからない。
 - iv) 5県同時並行で普及活動が展開されることになり、活動のフォローアップ、進捗管理が円滑になされるか不明である。
- ・これらの事項のほか、中間レビュー調査では成果1に関わる活動（適正技術の検証・開発）と成果3の活動（技術の普及）間の調整・連携が現状では弱いことが観察された。
 - ・成果3の活動状況と、残された実施期間を考慮すれば、現行プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に設定されている普及ターゲットの農家数（5県で7,500戸）を実現することはかなり難しくなっていると考えられることから、調査団としては普及計画を適正なレベルに見直すことを提言した。

以上の分析から、成果3の全般的な達成状況と見込みは、現状では「低い」レベルにあると判断された。

成果4：畜産局の事業運営、管理、調整能力が強化される。

- ・広く畜産局職員を対象としたマネジメント能力強化研修がニーズアセスメントに基づき、これまでに3回実施された（3回目の研修は現在実施中）。
- ・マネジメント分野の能力開発研修は、畜産局職員にとって初めての経験であり、プロジェクトは成果4のための活動を試験的に実施してきた。研修の効果を短期的に評価するのは難しいものの、中間レビュー調査では、研修参加者、あるいはインタビューを行った能力開発ユニット（CBU）メンバーから研修内容を評価する声が多く聞かれた。

プロジェクトが計画するおりに、能力強化が畜産局の通常業務として位置づけられるようになれば、成果4はプロジェクト終了までに一定のレベルで達成されることが見込まれるが、現段階では活動と指標の結びつきが弱いことから、成果4の達成度は「低から中」レベルと判断された。

（3）プロジェクト目標の達成度（見込み）

プロジェクト目標：畜産に携わる農家の収入と資産（assets）の増大のための基盤（適正技術開発・普及体制整備・実施機関の体制強化・関係者の能力向上）をパイロット県において構築する。

- ・2014年2月から2年半で、プロジェクトは確実に活動を進めてきた。一定数の適正技術が特定され、P/Fにおける実証が進められている。新生子水牛の救済、乾乳水牛のリサイクルの方法も実証される見込みである。畜産農家への普及活動も間もなく本格的に開始され、対象地域で一定の数の畜産農家が適正技術について学ぶ機会を得ることができよう。さらに、一連の研修を通して、畜産局職員のマネジメント能力が向上することも期待される。これまでの活動を通して、畜産局のメインC/Pは、畜産に関わるさまざまな技術・知識を専門家から得ている。適正技術が、畜産農家にいき渡り、畜産農家が実際に技

術を採用することで、シンド州における生乳の生産性が改善される可能性はあるとみられる。この点で、プロジェクトは目標の実現に向け、進捗しているといえる。

- ・一方、幾つかの活動が遅れており、PDM で設定された指標の幾つかは、達成度が低いのも事実である。パキスタン側による人材、機材の調達、資金執行の遅れが、特に畜産農家への普及活動の進捗に大きく影響していることは既に報告したとおりである。したがって、プロジェクト目標の達成度、あるいは達成見込みは、現段階では「中から低」レベルと判断した。
- ・プロジェクトはこれまでに実施チーム内、あるいは対象地域の畜産農家と良い関係を築いてきていることから、後半において活動の実施スピードを速めることは可能であり、2019年2月の終了までにプロジェクト目標はある程度満足のいくレベルで達成できる可能性はあるものとみられる。

3-2 5項目評価の結果

(1) 妥当性

下記の分析に基づき、プロジェクト採択時同様、「非常に高い」と判断された。

- ・本プロジェクトを取り巻く政策的な環境は、2014年の開始以降、大きくは変わっておらず、中央、州政府とも社会経済開発政策において、畜産セクター開発に重点を置いている。中央レベルでは「Pakistan Vision 2025」が、州レベルでは「Sindh Vision 2030」が包括的な開発政策となっていて、このなかで、乳・肉生産、養鶏を含む畜産サブセクター開発の重要性が述べられている。
- ・シンド州には1,400万頭を超える牛・水牛が飼養されており、大半の農民にとって、牛・水牛を飼育することは最も一般的な農業活動である。乳・肉は、州内農家の重要な栄養源であるとともに、生計の手段となっている。しかしながら、多くの農家は伝統的な方法によって家畜を飼育しており、その生産性は極端に低いままであることから、改善の余地が大きい。小規模農家にあった適正技術の開発と普及に重点を置いているプロジェクトの取り組みは、農民のニーズに沿うものである。
- ・日本政府のパキスタンに対する援助政策は、プロジェクトが形成された当時から大きくは変更されていない。また、JICAの年間事業実施計画では、本プロジェクトが農村における経済開発支援に対する取り組みとして位置づけられていて、整合性に齟齬はない。
- ・畜産物、特に乳製品は、日本人にとっても日常的に消費する重要農産品であり、わが国は酪農についても長い経験と先進的な経営技術をもっていることから、日本がシンド州の酪農分野への技術協力を行う優位性は高いといえる。

(2) 有効性

下記の分析に基づき、「中」レベルと判断された。

- ・普及員の配置や機材の調達が遅れたことが、特に成果3の活動に影響し、結果としてプロジェクト目標の達成見込みを低下させる要因となってきた。プロジェクトとしては、現職職員による暫定普及チームを組織し、本来、新規に雇用された普及員によって行われる予定であった農村調査や研修を、暫定チームが行うことで影響を最低限にするための対策をとった。中間レビュー調査時点で、普及員は配置され、普及活動が本格的に実施される予定であることから、後半の活動で遅れを取り戻し、目標がある程度のレベルで達成される可能性はあるものと考えられた。
- ・プロジェクト目標は、期待される4つの成果が達成されれば、実現できるレベルの内容

となっており、PDM で設定された成果とプロジェクト目標の論理関係に、おおむね問題はないと考えられた。一方、現行 PDM に関する問題として、成果、プロジェクト目標の達成度を評価するために設定されていた指標にあることが確認された。つまり、当初から想定されていたプロジェクトへの投入規模（人材や資金）、あるいは実施機関である畜産局が置かれた環境（厳しい財政事情や意志決定に州政府上層部の影響が大きいことなど）、また畜産局にとって小規模農民に対する技術普及は全く新しい事業であったことを考えると、現行 PDM で設定されている指標が高すぎた面があった。さらに、幾つかの指標が適切なレベルに設定されていなかったことで、プロジェクト目標の達成レベルを正確に評価できなかった。

- よって、中間レビュー調査団として、指標を中心に PDM の見直しをできるだけ早い時期に行うことを提言することとした。

(3) 効率性

以下の分析により、本プロジェクトの効率性は「低から中」レベルと判断された。

- C/P の配置、プロジェクト事務所を含む施設・機材の提供、分析施設の提供、C/P 資金の拠出などが、本件プロジェクトに対するパキスタン側からの投入である。9名の専属 C/P が、プロジェクト開始と同時に配置されたことは特記に値するが、その後の投入（普及員、車両・オートバイ、C/P への日当など）は軒並み遅延しており、プロジェクトの進捗に少なからぬ影響を及ぼしてきたことが、プロジェクトの効率的な実施を妨げる要因となっていた。
- 本プロジェクトに対する日本側からの投入は、専門家の派遣、機材供与、獣医研究者への本邦研修実施、ローカルコストの負担などである。すべての投入は、おおむね計画どおりであったことから、効率性はある程度高かったと判断されたが、パキスタン側からの C/P に対する日当拠出の遅れに伴う日本側の補完的支出や、供与された機材の一部がまだ稼働していないことが、効率性を低下させる要因となっていることも確認された。
- 本プロジェクトは開発研究（R&D）的な性格の活動も多いため、厳密な費用・便益分析を行うことはできなかったものの、プロジェクトで実証・開発される適正技術が広範囲の農家に裨益することや畜産局職員に対するの能力向上が、局全体あるいは将来的に畜産農家に裨益する可能性があることから、投入・成果の効率性の見込みは悪くはないとみられた。
- PDM で特定されていた、活動が成果に結びつくための外部条件について、パキスタン側からの投入が大幅に遅れていることから、実際に相当影響を及ぼしていることが確認された。

(4) インパクト

下記のとおり、「低から中」レベルの正のインパクトが予測される。

- プロジェクト期間内にプロジェクト目標が実現すれば、上位目標がプロジェクト終了後に実現に向かう可能性はあるとみられるものの、そのためには、パキスタン関係者による継続的な努力が必要である。上位目標の実現は、畜産局がパイロット地域を越え、州全体に裨益するような普及体制を確立できるかということに関係しており、これは重要な外部条件となる。
- シンド州の大半の農家にとって、畜産物は重要な栄養源であり、また収入を得る手段となっている。プロジェクトが、州内農家の家畜管理技術の改善を目的としていることか

ら、広範囲の農家の生計向上に正のインパクトを及ぼす可能性はあるといえる。

- ・これまでのところ、負のインパクトは特に報告されていない。また、こののちも発生する可能性は認められない。

(5) 持続性

以下の観察・分析から、持続性の見通しは「低から中」レベルと判断された。

1) 政策・組織・制度面

- ・上記、妥当性のところで述べたとおり、プロジェクトは中央・州政府の社会・経済政策に沿って実施されているので、現在の政策が維持される限り、政策的な持続性は高いと考えられる。
- ・一方、プロジェクトが取り組む普及事業は、畜産局にとって新しい試みであり、制度、不確実な要因も多いことが予測される。プロジェクトをとおして、普及事業が農民の家畜管理技術の改善、ひいては収入の面で目に見えるインパクトを実証することができれば、畜産局がそうしたサービスを発展させていく可能性が高まり、組織的な持続性も高くなるものと推察される。現在取り組んでいる技術面、マネジメント面での畜産局職員の能力向上が、組織的な持続性を高めるのに寄与することも期待できる。

2) 財政面

- ・本プロジェクトの活動経費の多くが、日本側からの予算でまかなわれているが、畜産局としても州政府の開発予算〔開発委員会 I (PC-I) が該当〕へ申請を行い C/P 予算を確保する努力を続けている。州政府は、プロジェクト開始時に 5 年間で総額 1 億 7,550 万ルピーの予算を承認したものの、これまでに実際に拠出され、利用できた額は 20% 程度にとどまっている。当面は、承認されている開発予算が実際に活用できることが重要であるが、開発予算はあくまでもプロジェクト実施期間中につく有期限資金であり、プロジェクト終了後の財政面の持続性は通常予算〔開発委員会 IV (PC-IV) が該当〕として手当てされることで担保される。本プロジェクトとしても畜産局の能力向上の取り組みの一環で、通常予算へのプロポーザル作成支援を行うことが計画されているが、現段階ではその実現性を見通すことは難しい。
- ・他方、農家レベルでの経済的な持続性は、技術がもたらす収益性によっている。プロジェクトが普及する技術が、農家の収入増につながるということが証明されれば、農家はプロジェクトや政府の関与がなくともその技術を継続することは容易に想像されるが、農家への技術の普及はまだ初期段階にあり、農家レベルでの持続性を見通すことは難しい。

3) 技術面

- ・メイン C/P がプロジェクト活動を通して得る知識や技術は、彼らが畜産技術者として業務に従事する限り役立つものであり、C/P レベルの技術面における持続性は高いとみられる。
- ・一方、プロジェクトで支援する技術は小規模農家にとって適性となる内容が組み込まれているので、農家が自らの技術を改善しようとする意志をもつ限り、長期にわたり農家の役に立つことが期待できる。したがって、技術面での持続性はある程度高いことが期待できるものの、通常、農家の行動変容には長い時間が必要であり、残された 2 年半という限られた期間で、新しい技術がどの程度定着するかは、現段階では予測することが難しい。

3-3 効果発現に貢献した要因／問題点及び問題点を惹起した要因

本件プロジェクトが成果を達成するうえで貢献している要因として、特に以下を挙げる事ができた。

- ・ 全般的に、C/P と日本人専門家間のコミュニケーションは緊密に行われており、プロジェクト実施メンバー間に良好な関係が築かれていることが、活動がスムーズに進む要因として働いてきた。
- ・ 数名の専門家は M/P 策定調査から継続的に派遣されており、対象地域における畜産事情に関わる知識・技術が豊富である。

一方、阻害要因とその対応状況が、以下のとおり確認された。

- ・ PDM でも外部条件として挙げられていた、パキスタン側からの投入が大幅に遅れていることが、成果、プロジェクト目標の達成に影響を及ぼしている。
- ・ これに対し、プロジェクトとしては、現職職員による暫定普及チームを組織し、本来、新規に雇用された普及員によって行われる予定であった農村調査や研修を、暫定チームが行うことで影響を最低限に抑えるための対策をとった。また、開発予算の執行が進むよう、畜産局、州政府予算担当部署に対して、働きかけを行ってきた。

3-4 結論と提言

プロジェクト期間の前半において、パキスタン側からの普及人材、機材、日当などの投入に関わる遅れが影響しているものの、専門家、C/P 双方の努力により活動はプロジェクト目標の達成に向け進捗していることが確認された。2014年2月の事業開始と同時に専属 C/P として配置された獣医技術職員9名が、専門家指導の下、熱心に現場活動に取り組んでおり、これまでの活動を通して、C/P 職員、25戸のパイロット農家をはじめ、関係者の能力向上は着実に進んでいるとみられる。シンド州では、畜産関連のドナー事業として、世銀や国連食糧農業機関 (FAO) による事業 (口蹄疫ワクチン接種) も実施されているが、なかでも本件プロジェクトが、土地なし農民など、貧困割合の高い小規模農民層を直接ターゲットとする活動を展開していることに対して、州政府や畜産局高官をはじめ、関係者から高い評価を得ていることは特記されるべきである。

一方、本件プロジェクトは、適正技術の実証、農民への技術普及、畜産局のマネジメント能力向上と幅広い分野で活動を展開しており、プロジェクトの目標に対し、直接的な効果が見込まれない一部の活動にまで手を広げすぎている面もあることが観察された。プロジェクトの後半では、活動範囲をある程度絞り込むことで効率的に活動を進めるとともに、各活動の目標を適正なレベルに設定し直すことも必要である。中間レビュー調査団からの提言に沿って、こののち、遅れている州政府からのプロジェクト予算が執行され、滞っていた普及員や必要機材の調達が進めば、協力期間終了までにプロジェクト目標は満足のいくレベルで達成される可能性はあるものと考えられた。

本中間レビュー調査の結果に基づき、下記の提言を行った。

(1) プロジェクトチームに対する提言

- 1) 育種協会に係る活動 (血統登録) については、プロジェクト目標に資する投入へ最適化する。
- 2) 家畜資源の有効活用について、伝統的な家畜シェアリング、リボルディング、マイクロファイナンスについての情報収集、子水牛救済センターの設置、繁殖障害診断と治療、

早期妊娠鑑定技術導入による乾乳水牛救済などが取り組まれてきたが、小規模農家にとっても経済的に導入できる仕組みとしていく。

- 3) プロジェクト終了後の持続性を高めるために、開発予算（PC-I が該当）による有期限スタッフによる普及活動に限らず、畜産局の正規職員である獣医官（VO）や準獣医官（SA）を可能な限り活動に巻き込むべきである。また、既にこれまで活動に参加してきた5名のフォーカル・パーソン（FP）や、パイロット農家の有効活用を図るなどの対策を取る。
- 4) 畜産局のマネジメント能力向上支援について、まずは人材育成戦略を作成し、レベルや人数を考慮して研修を実施する。また、研修受講後に習得した業務を生かせるようなフォローアップも実施する。
- 5) 成果1（適正技術開発）と成果2（技術普及）の実施チーム間のコミュニケーション、連携を強化する。
- 6) 調査団からの提言に基づき、できるだけ早期にPDMを改訂する。

（2）畜産局に対する提言

- 1) フルタイムのプロジェクト・マネジャー（PM）が雇用されるまで、現PMを補佐する体制を強化する。
- 2) PC-Iにより確保された予算の執行プロセスについて、プロジェクトチームがフォローできるよう共有する。
- 3) 畜産局の正規職員であるVOや畜産アシスタント（SA）がプロジェクト成果を習得できる機会を増やす。
- 4) 養鶏研究所（PRI）飼料分析ラボと畜産局内ミニラボに整備された供与機材を持続的に稼働し有効活用するために早急な処置をとる。

（3）シンド州政府に対する提言

- 1) 遅延している普及用車両・バイクの調達、10名の女性普及員（EW）の雇用、フルタイムPMの雇用、C/P向け日当支払いなどを含む改訂PC-I作成ための手続きを迅速に進めるよう支援する。
- 2) PC-I、将来的（プロジェクト終了後）にはPC-IVによる人材の雇用、予算・機材の調達への継続的な支援を行う。
- 3) プロジェクトで開発・実証された技術が対象となる農家へ普及されるよう、PC-Iを改訂する。

（4）JICAに対する提言

- 1) シンド政府からのC/P予算がこれ以上遅延することがないことを確認のうえ、4年次の投入を慎重に検討する。シンド州側の対応について、遅くとも2017年2月までには確認し、JICAからの投入に反映させる。